

平成24年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	愛知県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																
						財政健全化等	×	歳入総額	22,980,492	22,566,232	実質収支比率	4.6	4.6																																																																																																																																		
市町村名	日進市		地方交付税種地	2-7		財源超過	×	歳出総額	22,241,570	21,869,767	経常収支比率	86.6	89.3																																																																																																																																		
						首都	×	歳入歳出差引	738,922	696,465	(※1)	(88.4)	(89.9)																																																																																																																																		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	44,305	22,059	標準財政規模	14,969,090	14,584,012																																																																																																																																		
							×	実質収支	694,617	674,406	財政力指数	1.00	1.07																																																																																																																																		
人口	22年国調(人)	84,237	産業構造(※5)			中部	○	単年度収支	20,211	7,727	公債費負担比率	8.6	10.0																																																																																																																																		
	17年国調(人)	78,591				過疎	×	積立金	1,282	健全化判断比率																																																																																																																																					
	増減率(%)	7.2				山振	×	繰上償還金	200	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	85,419	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	260,613	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	84,254		第1次	341	507	指数表選定	○	実質単年度収支	-239,360	9,009	実質公債費比率	3.6	4.6																																																																																																																																	
	24.03.31(人)	83,288	第2次	10,617	10,239			基準財政収入額	10,858,235	10,725,021	資金不足比率(※4)																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	83,288		27.9	26.8			基準財政需要額	10,984,002	10,782,824																																																																																																																																					
	増減率(%)	2.6	第3次	27,080	26,589			標準税収入額等	14,236,297	13,910,670																																																																																																																																					
	うち日本人(%)	1.2		71.2	69.7			経常経費充当一般財源等	12,932,422	13,035,610																																																																																																																																					
	面積(km ²)	34.90						歳入一般財源等	16,625,597	16,590,296																																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	2,414																																																																																																																																														
世帯数(世帯)	33,418																																																																																																																																														
職員の状況																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,071,491	16,005,051																																																																																																																																				
	市区町村長	1	9,270		一般職員	451	1,366,530	3,030	うち公的資金	12,335,278	12,073,100																																																																																																																																				
	副市区町村長	1	7,620		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,867,748	2,197,752																																																																																																																																				
	教育長	1	6,840		うち技能労務職員	8	20,984	2,623	収益事業収入	-	-																																																																																																																																				
	議会議長	1	5,220		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																				
	議会副議長	1	4,380		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,441,270	1,701,041																																																																																																																																				
	議会議員	18	4,160		合計	451	1,366,530	3,030	減債基金	13,361	13,361																																																																																																																																				
						ラスバイレス指数(※6)		105.7	(97.7)	その他特定目的基金	885,853	1,115,299																																																																																																																																			
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(5) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 愛知県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td>(19) 尾張土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 三ヶ峯台地汚水処理事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(9) 農業集落排水処理施設事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td>(20) 日進アシスト株式会社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 南山エビック団地汚水処理事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 五色園団地汚水処理事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 尾三衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 日東衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 尾三消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 尾張市町交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 尾張農業共済事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 愛知中部水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計		(8) 下水道事業特別会計		(10) 愛知県市町村職員退職手当組合		(19) 尾張土地開発公社				(2) 三ヶ峯台地汚水処理事業特別会計		(6) 介護保険特別会計		(9) 農業集落排水処理施設事業特別会計		(11) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(20) 日進アシスト株式会社				(3) 南山エビック団地汚水処理事業特別会計		(7) 後期高齢者医療特別会計				(12) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						(4) 五色園団地汚水処理事業特別会計						(13) 尾三衛生組合												(14) 日東衛生組合												(15) 尾三消防組合												(16) 尾張市町交通災害共済組合												(17) 尾張農業共済事務組合												(18) 愛知中部水道企業団						
	一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																																																																																				
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計		(8) 下水道事業特別会計		(10) 愛知県市町村職員退職手当組合		(19) 尾張土地開発公社																																																																																																																																							
(2) 三ヶ峯台地汚水処理事業特別会計		(6) 介護保険特別会計		(9) 農業集落排水処理施設事業特別会計		(11) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(20) 日進アシスト株式会社																																																																																																																																							
(3) 南山エビック団地汚水処理事業特別会計		(7) 後期高齢者医療特別会計				(12) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																									
(4) 五色園団地汚水処理事業特別会計						(13) 尾三衛生組合																																																																																																																																									
						(14) 日東衛生組合																																																																																																																																									
						(15) 尾三消防組合																																																																																																																																									
						(16) 尾張市町交通災害共済組合																																																																																																																																									
						(17) 尾張農業共済事務組合																																																																																																																																									
						(18) 愛知中部水道企業団																																																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,596,149	59.2	13,129,817	89.7	普通税	13,127,100	96.6	-	
地方譲与税	219,302	1.0	219,302	1.5	法定普通税	13,127,100	96.6	-	
利子割交付金	46,868	0.2	46,868	0.3	市町村民税	7,150,370	52.6	-	
配当割交付金	43,290	0.2	43,290	0.3	個人均等割	122,667	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	10,213	0.0	10,213	0.1	所得割	6,243,099	45.9	-	
地方消費税交付金	748,285	3.3	748,285	5.1	法人均等割	213,614	1.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	1,928	0.0	1,928	0.0	法人税割	570,990	4.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,513,151	40.5	-	
自動車取得税交付金	127,974	0.6	127,974	0.9	うち純固定資産税	5,499,869	40.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	89,926	0.7	-	
地方特例交付金	84,391	0.4	84,391	0.6	市町村たばこ税	373,653	2.7	-	
地方交付税	208,521	0.9	125,767	0.9	釧産税	-	-	-	
普通交付税	125,767	0.5	125,767	0.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	82,724	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	30	0.0	-	-	目的税	469,049	3.4	-	
(一般財源計)	15,086,921	65.7	14,537,835	99.4	法定目的税	469,049	3.4	-	
交通安全対策特別交付金	15,104	0.1	15,104	0.1	入湯税	2,717	0.0	-	
分担金・負担金	107,131	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	451,107	2.0	43,220	0.3	都市計画税	466,332	3.4	-	
手数料	135,562	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,582,409	11.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,300,574	5.7	-	-	合計	13,596,149	100.0	-	
財産収入	19,614	0.1	6,272	0.0					
寄附金	496	0.0	-	-					
繰入金	561,957	2.4	-	-					
繰越金	696,465	3.0	-	-					
諸収入	791,052	3.4	29,267	0.2					
地方債	1,232,100	5.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	300,000	1.3	-	-					
歳入合計	22,980,492	100.0	14,631,698	100.0					

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	99.0	95.3	99.0	94.7
(%)	年	98.8	95.4	99.0	94.9
		99.1	95.2	98.9	94.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,404,121	実質収支	287,677
下水道	694,992	再差引収支	-27,252
上水道	5,363	加入世帯数(世帯)	10,289
工業用水道	-	被保険者数(人)	18,164
交通	-	被保険者	89
国民健康保険	547,937	1人当り	64
その他	1,155,829	保険料(料)収入額	241
		国庫支出金	64
		保険給付費	241

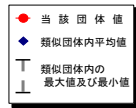
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	261,988	1.2	-	261,988	
総務費	2,392,000	10.8	13,804	2,143,971	
民生費	8,042,067	36.2	81,557	4,684,573	
衛生費	1,978,299	8.9	42,440	1,673,083	
労働費	99,943	0.4	-	89,246	
農林水産業費	132,939	0.6	10,257	123,063	
商工費	196,265	0.9	1,086	75,282	
土木費	2,240,086	10.1	866,213	2,013,039	
消防費	877,816	3.9	14,369	868,709	
教育費	4,590,375	20.6	2,103,587	2,523,929	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,429,792	6.4	-	1,429,792	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,241,570	100.0	3,133,313	15,886,675	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,022,118	40.6	6,248,723	6,246,765	41.8
人件費	3,688,428	16.6	3,430,010	3,428,252	23.0
うち職員給	2,511,786	11.3	2,266,156	-	-
扶助費	3,903,898	17.6	1,388,921	1,388,921	9.3
公債費	1,429,792	6.4	1,429,792	1,429,592	9.6
元利償還金	1,429,792	6.4	1,429,792	1,429,592	9.6
内 うち元金	1,165,660	5.2	1,165,660	1,165,460	7.8
訳 うち利子	264,132	1.2	264,132	264,132	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,086,139	45.3	8,434,794	6,685,657	44.8
物件費	4,871,494	21.9	3,611,020	3,345,061	22.4
維持補修費	245,531	1.1	239,601	239,601	1.6
補助費等	2,440,542	11.0	2,365,854	2,223,505	14.9
うち一部事務組合負担金	1,430,799	6.4	1,430,799	1,430,799	9.6
繰出金	2,390,114	10.7	2,211,378	877,490	5.9
積立金	12,458	0.1	941	-	-
投資・出資金・貸付金	126,000	0.6	6,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,133,313	14.1	1,203,158	-	-
うち人件費	119,266	0.5	119,266	-	-
普通建設事業費	3,133,313	14.1	1,203,158	-	-
うち補助	1,365,237	6.1	176,254	-	-
うち単独	1,747,598	7.9	1,026,598	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,241,570	100.0	15,886,675	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	85,419人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	84,254人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	34.90	km ²	実質公債費比率	3.6%
入総額	22,980,492	千円	将来負担比率	13.3%
出総額	22,241,570	千円	市町村類型	H20 II-3 H21 II-3 H22 II-3
支取	694,617	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	14,969,090	千円		
地方債現在高	16,071,491	千円		

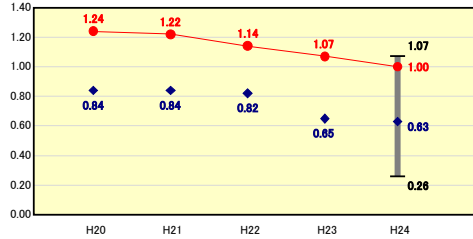


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [1.00]

類似団体内順位 5/197 全国平均 0.49 愛知県平均 0.92

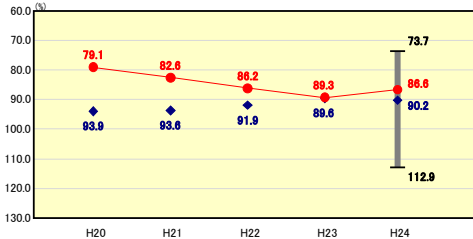


財政力指数の分析欄
 人口増加や高齢化などによる需要の伸びに比べると、収入の伸びが低く、財政力指数は下降傾向にある。平成24年度は、算定に平成22年度国勢調査の数値が使用されたことや臨時財政対策債の人口基礎方式が段階的に廃止された影響により、単年度の財政力指数は平成23年度に引き続き1を下回り、普通交付税の交付を受けた。類似団体の中では、比較的高い水準ではあるが、経営改革プラン等により財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.6%]

類似団体内順位 42/197 全国平均 90.7 愛知県平均 91.2

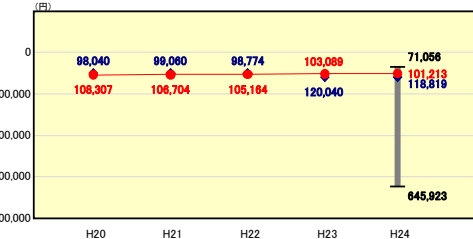


経常収支比率の分析欄
 ここ数年、経常経費の増加傾向等により上昇傾向にある。平成24年度は、地方税の収入の増加や臨時財政対策債の発行額の増加などにより経常一般財源等が増加した一方で、平成23年度の市場公債の元金満期一括償還が削減したことなどにより公債費が減少したことなどから、平成23年度と比較して2.7ポイント減少した。類似団体の中では、平均をやや下回ったものの、依然高い水準にあるため財政構造の弾力性を確保するため経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [101,213円]

類似団体内順位 69/197 全国平均 116,454 愛知県平均 106,356

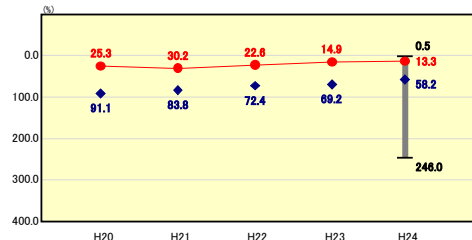


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費、維持補修費の合計額は増加したものの、人口増加の影響により人口1人当たりの決算額は、前年度より低く抑えることができた。類似団体平均より低い水準にはあるが、引き続き経営改革プランや定員適正化計画により人件費と物件費を併せて抑制するよう努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [13.3%]

類似団体内順位 45/197 全国平均 60.0 愛知県平均 64.2

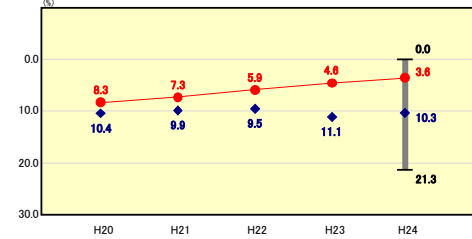


将来負担比率の分析欄
 平成24年度は、小中学校の建設に伴い地方債を発行したため元金償還額より起債の発行額が上回ったため、地方債の残高は増加したものの、土地開発公社の利用が少なくなり債務負担行為に基づく支出予定額が減少したこと、退職手当負担見込額が減少したことなどにより、前年度より1.6ポイント減少した。類似団体の平均を下回っているものの、平成25年度以降に保育園の建設や土地開発公社の利用が見込まれることから、できる限り上昇を抑制するよう、中期財政計画等により将来負担額の増加につながる起債事業の時期や額を適切にコントロールしつつ、充当可能財源の確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.6%]

類似団体内順位 17/197 全国平均 9.2 愛知県平均 7.0

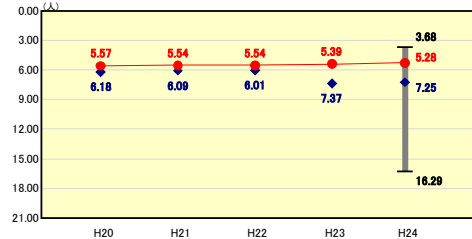


実質公債費比率の分析欄
 地方債の元利償還金は増加しているものの、土地開発公社の利用減による債務負担行為にかかる支出額の減少、一部事務組合の地方債償還終了による負担金減少などの理由により、前年度と比較して1.0ポイント減少した。数値は、類似団体平均を下回っており、中期財政計画等により将来的な数値を予測しながら、適正管理に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.28人]

類似団体内順位 23/197 全国平均 7.00 愛知県平均 6.59

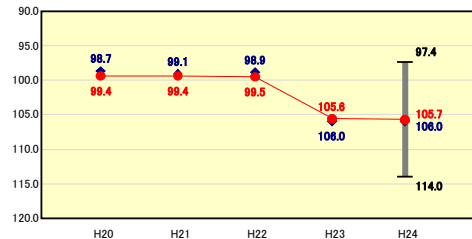


人口千人当たり職員数の分析欄
 第3次日進市定員適正化計画では、平成18年度から平成22年度までの5年間で2.9%の純減目標に対し、3%の純減を達成することができた。平成23年度以降は、人口増加に伴い、多様化する市民ニーズや新しい行政課題に対応しつつ、第4次日進市定員適正化計画に基づいて、適正定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [105.7]

類似団体内順位 87/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 国家公務員においては限時的に給与改定特例法による減額措置を行っていることから数値は高くなっているが、類似団体平均を若干下回っている。給与改定特例法による措置が無いと仮定した場合の参考値は97.7となるが、今後も給与構造改革や経営改革プラン等により適正化に向けた取組を継続的にを行い、市民の理解と納得が得られるような給与制度の運用に努めることなどにより、給与水準の抑制に努める。

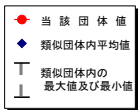
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

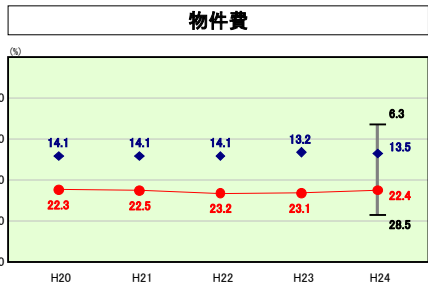
愛知県日進市

経常収支比率の分析

人口	85,419人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人口	84,254人 (H25.3.31現在)	実収支赤字比率	- %
面積	34.90 km ²	実公債費比率	3.6 %
入総額	22,980,492千円	実公債費負担比率	13.3 %
出総額	22,241,570千円		
実収支	694,617千円		
標準財政規模	14,969,090千円		
地方債現在高	16,071,491千円		

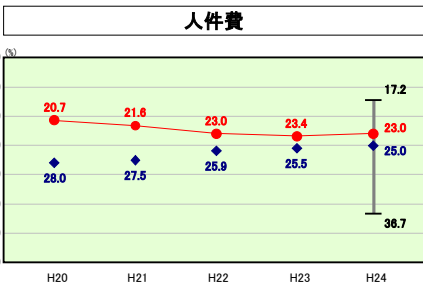


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



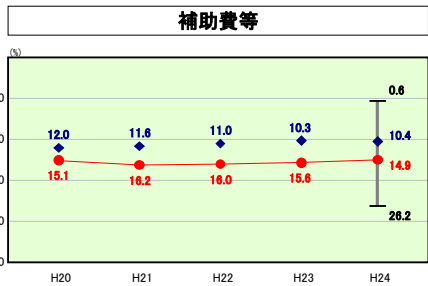
類似団体内順位 194/197 全国平均 13.3 愛知県平均 15.4

物件費の分析欄
 事務の多様化や新規施設の増加によりここ数年高い水準で横ばいの状態にある。平成24年度は、物件費を前年度より削減し0.7ポイント減少したものの、類似団体の平均を大きく上回っている。臨時職員賃金や業務委託費、施設の指定管理委託料の増加が主要因である。今後も経営改革プラン等により経費削減に努める。



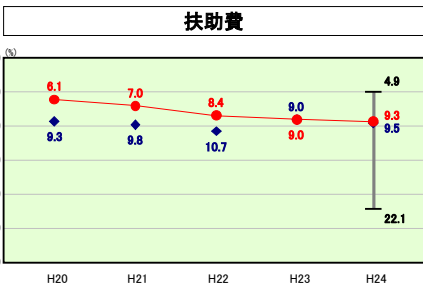
類似団体内順位 59/197 全国平均 24.8 愛知県平均 24.3

人件費の分析欄
 経常経費充当一般財源等の人件費は微増しているものの分母となる経常一般財源等の増加により、前年度と比較して0.4ポイント減少した。類似団体の平均を引き続き下回っているものの、今後も定員適正化計画等により人件費が過大とならないよう努める。



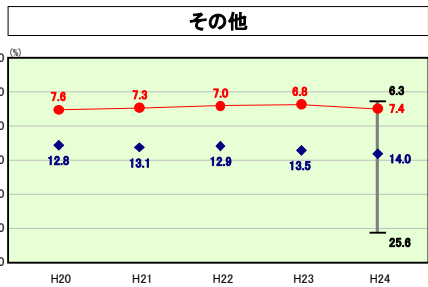
類似団体内順位 161/197 全国平均 10.1 愛知県平均 11.8

補助費等の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、要因としてはし尿、ごみ、消防を一部事務組合で行い、各組合への負担金が補助費等へ計上されているためである。平成24年度は、組合が発行した地方債の償還終了などにより負担金が減少したことにより、0.7ポイント減少した。一部事務組合については、施設の老朽化等の問題を抱えているが、急激に増加することがないように努める。



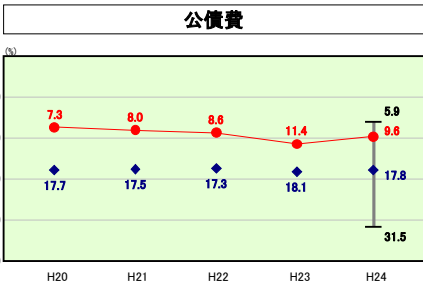
類似団体内順位 81/197 全国平均 11.2 愛知県平均 13.2

扶助費の分析欄
 人口増加や高齢化、子育て支援や福祉の充実等のため増加傾向にあり、平成24年度は類似団体平均とほぼ同数値となった。前年度と比較して、障害者自立支援給付費等が増加したことなどにより0.3ポイント増加した。



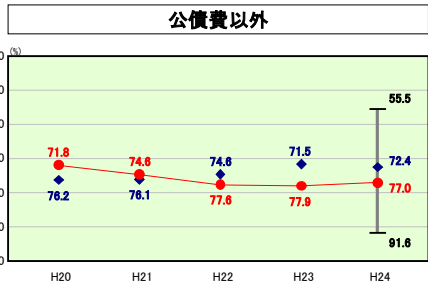
類似団体内順位 4/197 全国平均 12.5 愛知県平均 10.8

その他の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、今後、施設の老朽化による維持補修費の増加や高齢化による後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計への繰出金の増加が見込まれるため、適正な水準の維持に努める。



類似団体内順位 7/197 全国平均 18.8 愛知県平均 15.7

公債費の分析欄
 平成24年度は、平成23年度の市場公募債の元金満期一括償還の皆減などにより1.8ポイントの減少となった。類似団体平均と比較すると下回っているが、過去に発行した小中学校などの大規模な建設事業の地方債償還が増加することや、今後も保育園の建設や小学校の増設等で地方債の発行を予定していることから増加が見込まれる。計画的な借入れを行い、財政の硬直化を招かないように努める。



類似団体内順位 153/197 全国平均 71.9 愛知県平均 75.5

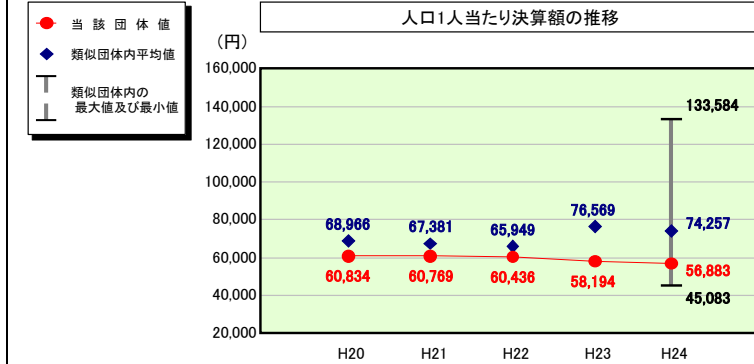
公債費以外の分析欄
 平成24年度は、類似団体平均より物件費で8.9ポイント、補助費等で4.5ポイント上回り、結果、公債費以外の合計で4.6ポイント上回った。今後は、定員適正化計画や経営改革プラン等により抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

愛知県日進市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

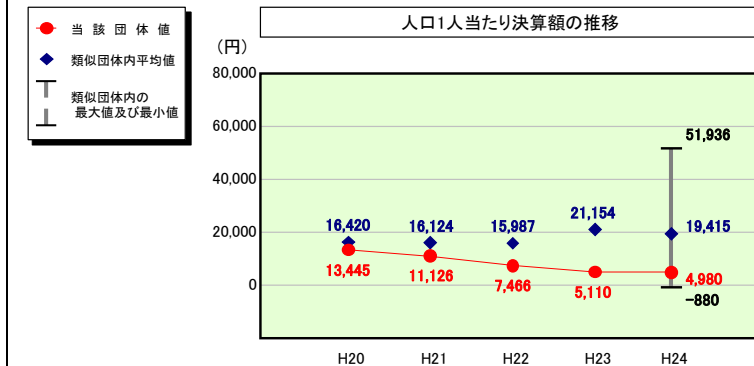
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,688,428	43,180	66,779	▲ 35.3
賃金(物件費)	380,228	4,451	4,457	▲ 0.1
一部事務組合負担金(補助費等)	750,499	8,786	5,662	55.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,016	94	893	▲ 89.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	191,609	2,243	2,920	▲ 23.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	119,266	1,396	1,451	▲ 3.8
▲退職金	▲ 279,186	▲ 3,268	▲ 7,909	▲ 58.7
合計	4,858,860	56,883	74,257	▲ 23.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.28	7.25	▲ 1.97
ラスパイレズ指数	105.7	106.0	▲ 0.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

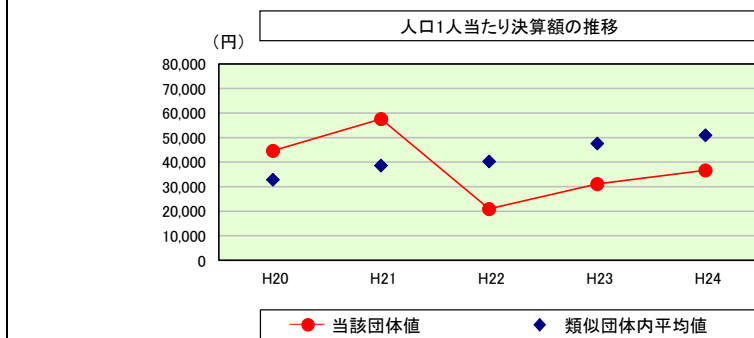


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,429,592	16,736	43,897	▲ 61.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	366,841	4,295	11,989	▲ 64.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	91,160	1,067	2,516	▲ 57.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	40,740	477	1,568	▲ 69.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 242,730	▲ 2,842	▲ 5,564	▲ 48.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,260,175	▲ 14,753	▲ 35,053	▲ 57.9
合計	425,428	4,980	19,415	▲ 74.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

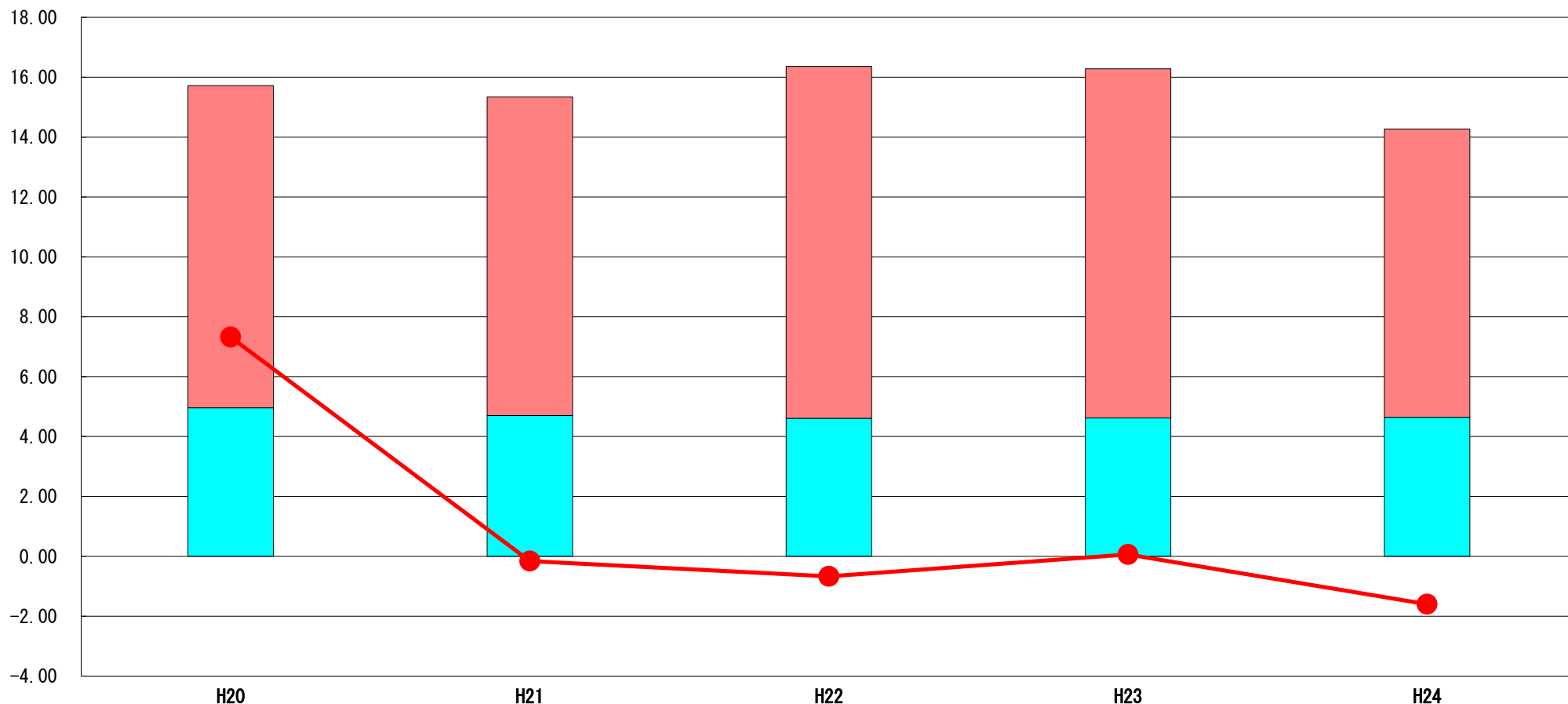
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	3,551,801	44,662	▲ 34.8	32,868	▲ 1.5	▲ 33.3
うち単独分	3,161,044	39,748	▲ 26.8	22,184	▲ 4.1	▲ 30.9
H21	4,634,635	57,587	28.9	38,558	17.3	11.6
うち単独分	4,397,386	54,639	37.5	24,217	9.2	28.3
H22	1,710,128	20,955	▲ 63.6	40,203	4.3	▲ 67.9
うち単独分	1,507,385	18,471	▲ 66.2	23,352	▲ 3.6	▲ 62.6
H23	2,590,995	31,109	48.5	47,569	18.3	30.2
うち単独分	1,644,257	19,742	6.9	26,255	12.4	▲ 5.5
H24	3,133,313	36,682	17.9	50,880	7.0	10.9
うち単独分	1,747,598	20,459	3.6	26,879	2.4	1.2
過去5年間平均	3,124,174	38,199	▲ 0.6	42,016	9.1	▲ 9.7
うち単独分	2,491,534	30,612	▲ 9.0	24,577	4.9	▲ 13.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

愛知県日進市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		10.76	10.64	11.75	11.66	9.63
 実質収支額		4.96	4.70	4.61	4.62	4.64
 実質単年度収支		7.32	▲ 0.16	▲ 0.67	0.06	▲ 1.60

分析欄

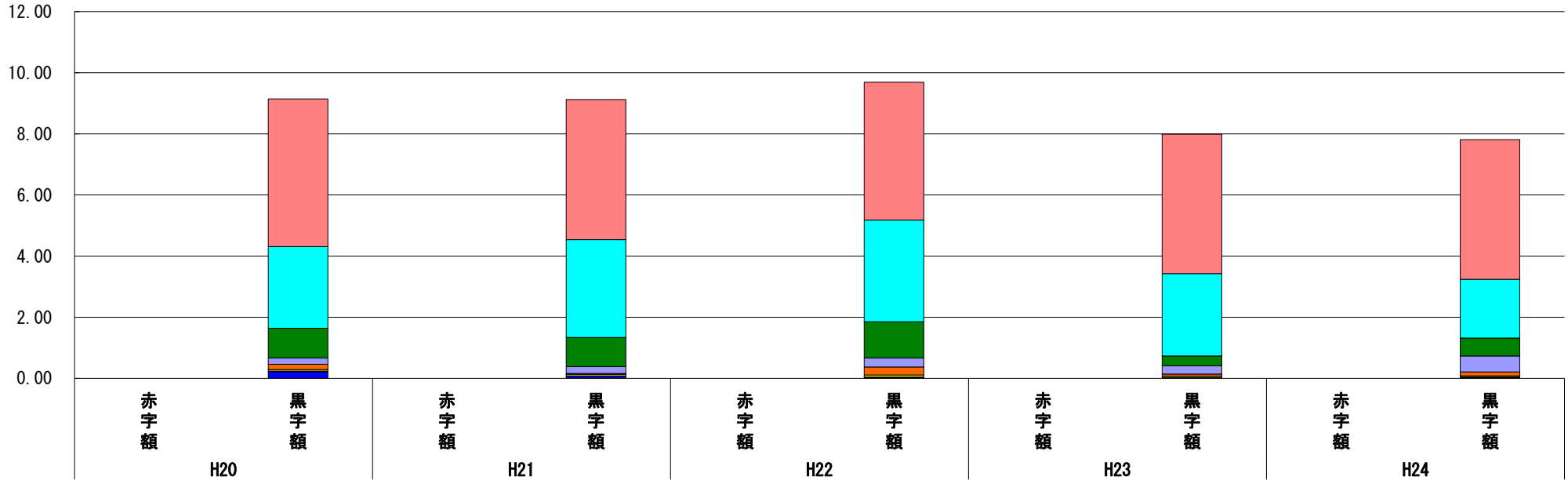
財政調整基金残高は、平成20年度に約5億円の積み立てを行ったため標準財政規模比が増加し、平成20年度以降は10%以上を保っていたが、平成24年度に約2億6千万円を繰り入れたことで10%を割った。
 実質収支額は、平成20年度以降5%程度を保っている。
 実質単年度収支は、平成19年度に減少し、その反動で平成20年度に増加した。他の年度は標準財政規模比0%前後を保っていたが、平成24年度に財政調整基金を約2億6千万円繰り入れたことで、平成23年度と比較して1.66ポイント減少した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

愛知県日進市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		4.83	4.58	4.51	4.56	4.57
国民健康保険特別会計		2.67	3.20	3.33	2.70	1.92
介護保険特別会計		0.97	0.96	1.18	0.32	0.59
下水道事業特別会計		0.21	0.22	0.30	0.27	0.52
後期高齢者医療特別会計		0.17	0.03	0.26	0.07	0.13
五色園団地汚水処理事業特別会計		0.05	0.05	0.07	0.04	0.04
三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.02
南山エピック団地汚水処理事業特別会計		0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.22	0.07	0.02	0.01	0.01

分析欄
 平成20年度以降は、ほぼ一定の黒字を保っている。

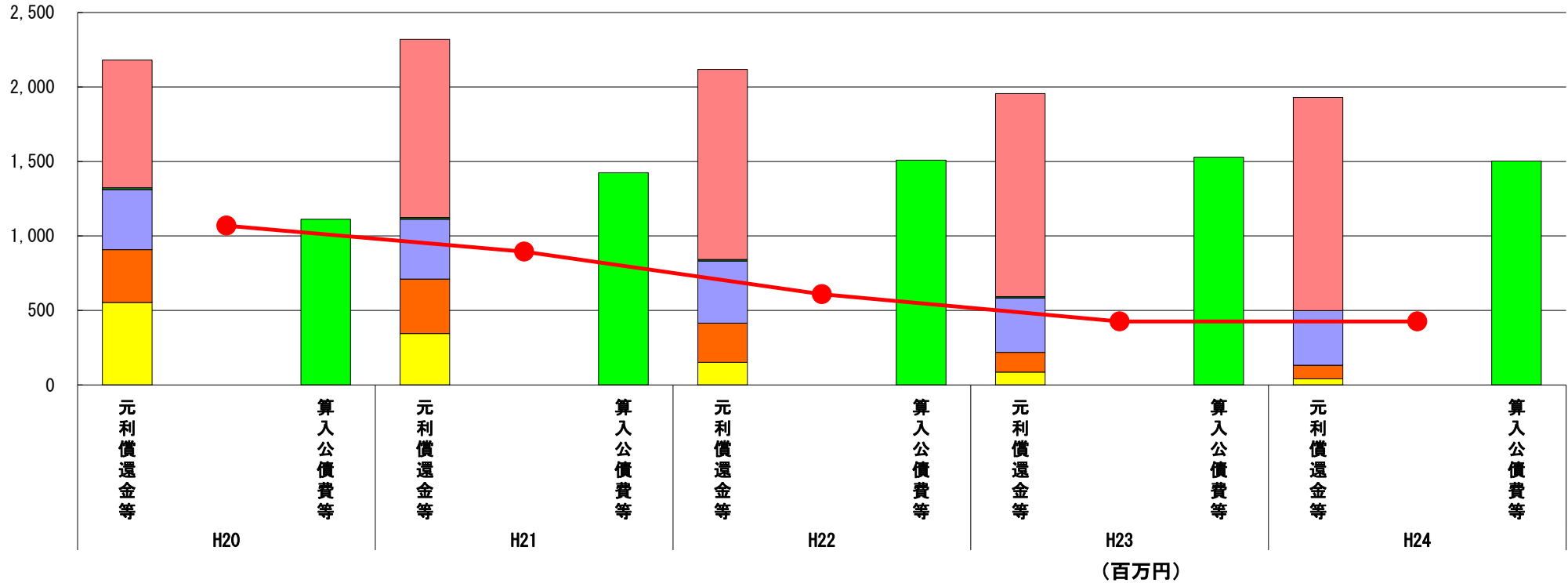
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

愛知県日進市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		857	1,196	1,276	1,363	1,430
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		12	11	10	10	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		404	402	417	364	367
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		354	366	263	133	91
	債務負担行為に基づく支出額		554	345	152	86	41
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,112	1,425	1,509	1,530	1,503
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,069	895	609	426	426

分析欄

元利償還金は、平成19年度及び平成20年度に発行したまちづくり交付金事業や臨時財政対策債等の元金償還が始まったため徐々に増加（平成20年度までは算入公債費等の一部をあらかじめ控除してあるため単純比較はできない）している。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、ごみ処理施設等の償還終了により平成22年度以降年々減少している。

債務負担行為に基づく支出額は、土地開発公社の利用減により年々減少している。

算入公債費等は、臨時財政対策債の算入額は増加しているものの一部事務組合の発行した起債の償還が終了したことなどにより平成23年度と比較して微減している。

上記により、実質公債費比率の分子は全体的に減少傾向にあり、実質公債費比率もそれに比例して減少している。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

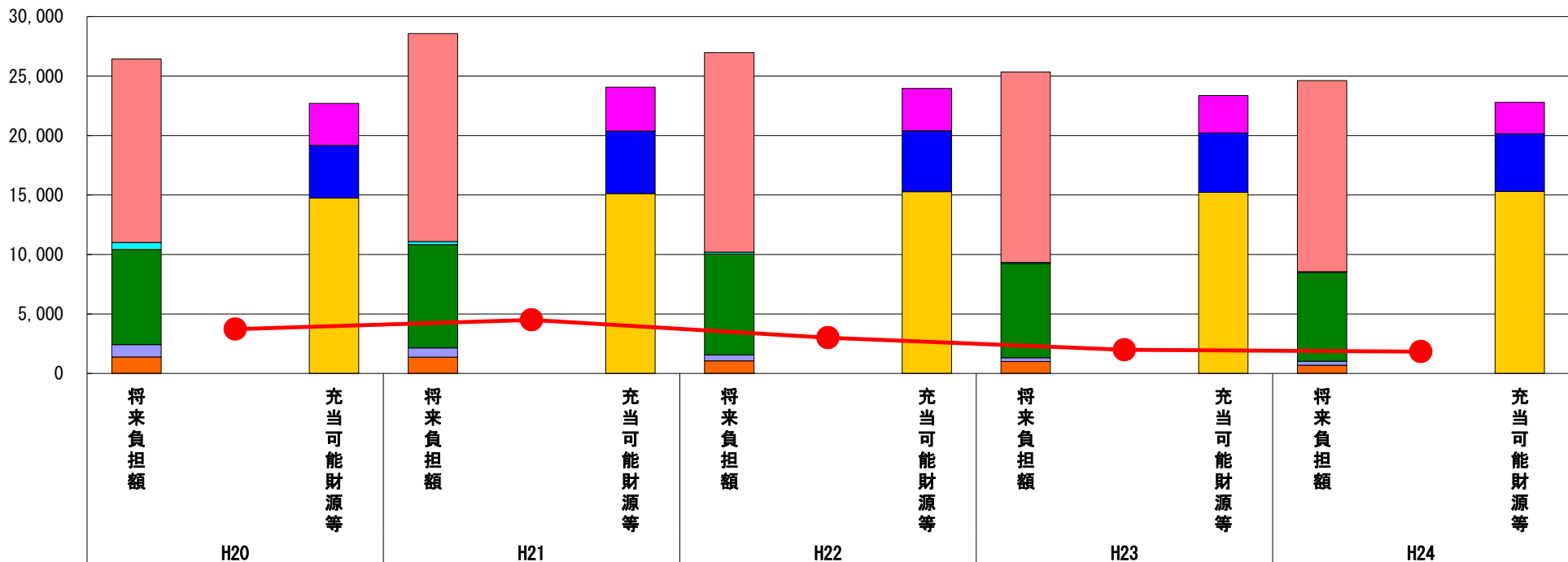
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

愛知県日進市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,408	17,474	16,774	16,005	16,071
	債務負担行為に基づく支出予定額		603	264	147	92	52
	公営企業債等繰入見込額		7,997	8,689	8,494	7,921	7,477
	組合等負担等見込額		1,040	765	495	318	334
	退職手当負担見込額		1,379	1,378	1,057	1,006	691
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,528	3,695	3,559	3,135	2,646
	充当可能特定歳入		4,432	5,249	5,129	4,984	4,847
	基準財政需要額算入見込額		14,740	15,128	15,275	15,234	15,297
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,727	4,498	3,002	1,988	1,834

分析欄

一般会計等にかかる地方債の現在高は、平成21年度の学校用地取得事業等により一時的に増加したが、平成22年度以降は、地方債の償還がすすみ、残高は減少傾向にある。

債務負担行為に基づく支出予定額は、土地開発公社の利用減により年々減少している。

公営企業債繰入見込額は、下水道事業債残高は増加傾向にあるが、一般会計繰出金充当率の減少により、平成22年度以降は減少傾向にある。

組合等負担等見込額は、ごみ処理を行う一部事務組合の地方債残高が減少していることなどにより減少傾向にある。

充当可能財源等のうち充当可能基金は、財政調整基金と公共施設整備基金を取り崩したため減少した。

上記により、将来負担比率の分子は、平成21年度に増加したものの全体的に減少傾向にあり、将来負担比率もそれに比例して減少傾向にある。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。